

第7期見附市障がい福祉計画／第3期見附市障がい児福祉計画 成果目標実績一覧《令和6年度実績》

## 資料 2

第7期見附市障がい福祉計画

	通 番 号	項番				目標項目(指標)		目標値の算出方法、考え方	最終年度 目標値		実績値			R6年度 評価	R6年度実績値算定方法	R6年度の取組と成果	課題と対応策	
											R6	R7	R8					
	1	(1)	福祉施設の入 所者の地域生 活への移行			1	入所者数の削減(削減率)	【目標値】 削減率＝削減数(A－B)/A×100 A:基準年度末(R4)の入所者数＝ 46人 B:目標年度末の入所者数＝ 43人(見込み) 削減率＝6.5%	6.5	%	-17.4			×	未達成	・R6年度末入所者数＝54人 ・(46人－54人)/46人×100＝ －17.4%	R5年度末時点では入所者数48人だった が、R6年度末時点では54人となり、削減 せずに、新規入所者数が6人増える結果と なった。	市内のグループホームは10か所と増えてい るが、多様な障害に対応できるように、更な る充実が求められるため、協議会部会等 にて事業所側に情報提供していく。
	2					2	地域生活移行者数(地域移行率)	【目標値】 地域移行率＝B/A×100 A:基準年度末(R4)の入所者数＝ 46人 B:目標年度末の地域生活への移行者数見込み＝3人(施設入所から グルー プホーム等への移行見込み) 移行率＝6.5%	6.5	%	-17.4			×	未達成	・R6年度末入所者数＝54人 ・(46人－54人)/46人×100＝ －17.4%	施設入所からグループホームへの移行な ど、地域生活への移行者はいなかった。	市内のグループホームは10か所と増えてい るが、多様な障害に対応できるように、更な る充実が求められるため、協議会部会等 にて事業所側に情報提供していく。
	3	(2)	地域生活支援 の充実	①	地域生活支援の 充実	1	地域生活支援拠点の整備	【目標値】 地域生活支援拠点1か所 各市町村において整備する	1	箇所	1			◎	達成	—	面的整備として緊急時の受け入れ態勢の 整備を開始。事業所側の加算が取れるよ う、要綱を制定。	市内外の短期入所事業所へ直接打診し、緊 急時の受け入れ施設としての登録を促す。
	4					2	地域生活支援拠点のコーディネーターの配置 人数	【目標値】 地域生活支援拠点のコーディネーターを1人配置 コーディネーターの配置による効果的な支援体制及び緊急時の連 絡体制の構築を進める	1	人	0			×	未達成	—	コーディネーターの配置人数0人。 具体的な検討には至らなかった。	地域生活支援拠点の整備を進める中で、 コーディネーターについても具体的な内容 を検討して行く。
	5					3	地域生活支援拠点の年一回以上の検証及び 検討の実施	【目標値】 R6:1回、R7:1回、R8:1回 支援の実績等を踏まえ、運用状況の検証及び検討を行う	1	回	1			◎	達成	—	地域生活支援部会にて、取り組み状況を報 告し、今後の方向性を検討した。	地域生活支援部会の開催数を増やし、積極 的に検討していく。
	6			②	強度行動障害を有する者への支援体制の 充実	1	強度行動障害を有する者への支援体制の有 無	【目標値】 支援ニーズの把握を把握し、支援体制を整備を進める 各市町村又は圏域において支援ニーズを把握し、支援体制の整備 を進める	有		無			×	未達成	—	具体的な検討には至らなかった。	ケース会議を実施し、関係者によって個別 の支援体制は作られつつある。個別ケース を通じて市の支援体制につなげていく。
	7	(3)	福祉施設から 一般就労への 移行等	①	福祉施設から一般就労への移行	1	目標年度の一般就労移行者数(基準年度比)	【目標値】 倍率＝ B/A A:基準年度(R3)において、就労移行支援事業などを通じて一般 就労した人数＝ 2人 B:目標年度(R8)において、就労移行支援事業などを通じて一般 就労する人数＝ 5人(見込み) 目標値＝2.5倍	2.5	倍	0.5			×	未達成	・R6年度一般就労移行者数＝1人 ・1人/2人＝ 0.5倍	R6年度は、市内の就労訓練施設からの一 般就労への移行者は1人だった。	企業に向けた雇用推進セミナーなどを実施 し、雇用の機会を拡大を実施し、障がいの 者の雇用機会の拡大を図る。
	8					2	【就労移行支援事業】を通じた 目標年度の一般就労移行者数(基準年度比)	【目標値】 倍率＝ B/A A:基準年度(R3)において、就労移行支援事業を通じて一般就労し た人数＝ 2人 B:目標年度(R8)において、就労移行支援事業を通じて一般就労 する人数＝ 3人(見込み) 目標値＝1.5倍	1.5	倍	0			×	未達成	・R6年度就労移行支援による一般就 労移行者数＝0人 ・0人/2人＝0倍	移行支援事業を通じての一般就労への移 行者は0人だった。	職場体験などの実習の機会を十分に取り、 経験を重ねることで、希望する職業の幅を 広げていく。
	9					3	目標年度において、就労移行率が5割以上と なる就労移行支援事業所の割合	【目標値】 割合＝ B/A×100 A:R4年度末の就労移行支援事業所の数＝2箇所 B:目標年度(R8)において、就労移行率が5割以上となる就労移行 支援事業所の数＝ 1箇所(見込み) 目標値＝50% ※就労移行率・・・就労移行支援事業利用終了者のうち一般就労し た割合	50	%	0			×	未達成	A:R6年度末(直近年度末)の就労移 行支援事業所の数＝2箇所 B:就労移行支援事業のうち、R6年度 就労移行率が5割以上となる就労移行 支援事業所の数＝0箇所 実績値＝B/A×100＝0	移行支援事業を通じての一般就労への移 行者は0人だった。	職場体験などの実習の機会を十分に取り、 経験を重ねることで、希望する職業の幅を 広げていく。
	10					4	【就労継続支援A型事業】を通じた 目標年度の一般就労移行者数(基準年度比)	【目標値】 倍率＝ B/A A:基準年度(R3)において、就労継続支援A型事業を通じて一般就 労した人数＝ 0人 B:目標年度(R8)において、就労継続支援A型事業を通じて一般就 労する人数＝ 1人(見込み) 目標値＝－ 倍(1人)	— (1人)	倍 (人)	— (1人)			◎	達成	・R6年度就労継続支援A型事業による 一般就労移行者数＝1人	就労継続支援A型事業を通じての一般就 労への移行者は1人で、目標達成となっ た。	障がいの特性に合った事業所の利用により 訓練を重ね、職業スキルの向上や、長時間・ 長期間働けるようにすることで、一般就労 へつなげていく。
	11					5	【就労継続支援B型事業】を通じた 目標年度の一般就労移行者数(基準年度比)	【目標値】 倍率＝ B/A A:基準年度(R3)において、就労継続支援B型事業を通じて一般就 労した人数＝ 0人 B:目標年度(R8)において、就労継続支援B型事業を通じて一般就 労する人数＝ 1人(見込み) 目標値＝－ 倍(1人)	— (1人)	倍	— (0人)			×	未達成	・R6年度就労継続支援B型事業による 一般就労移行者数＝0人	就労継続支援B型事業を通じての一般就 労への移行者は0人であった。	障がいの特性に合った事業所の利用によ り、生活リズムを整え、作業スキルを身に着 けるなど訓練を重ね、一般就労へつなげて いく。
	12			②	就労定着支援事業の利用者数	1	【就労定着支援事業】の目標年度の利用者数 (基準年度比)	【目標値】 倍率＝ B/A A:基準年度(R3)における、就労定着支援事業利用者数＝0人 B:目標年度(R8)において、就労定着支援事業利用者数＝ 1人 (見込み) 目標値＝－ 倍(1人)	— (1人)	倍	— (0人)			×	未達成	・R6年度就労定着支援事業利用者数 ＝0人	就労定着支援事業を通じての一般就労者 は0人であった。	まずは、就労移行支援、就労継続支援の利 用を通じ、訓練を重ねることで一般就労への 移行者を増やしていく。
	13			③	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	1	目標年度において、就労定着率が7割以上と なる就労定着支援事業所の割合	【目標値】 割合＝ B/A×100 A:R4年度末の就労定着支援事業所の数＝ 2箇所 B:目標年度(R8)において、就労定着率が7割以上となる就労定着 支援事業所の数＝ 1箇所(見込み) 目標値＝50% ※就労定着率・・・就労定着支援事業利用終了者のうち、一定期間雇 用が継続している割合(就労定着実績体制加算の算定に用いる割合)	50	%	0			×	未達成	A:R6年度末(直近年度末)の就労定 着支援事業所の数＝0箇所 B:就労定着支援事業のうち、R6年度 就労定着率が7割以上となる就労定着 支援事業所の数＝ 0箇所 実績値＝B/A×100＝0	就労定着支援事業を通じての一般就労者 は0人であった。	まずは、就労移行支援、就労継続支援の利 用を通じ、訓練を重ねることで一般就労への 移行者を増やしていく。

裏面あり



第7期見附市障がい福祉計画／第3期見附市障がい児福祉計画 成果目標実績一覧≪令和6年度実績≫

資料 2

	通 番 号	項 番				目 標 項 目 ( 指 標 )		目 標 値 の 算 出 方 法 、 考 え 方		最 終 年 度 目 標 値		実 績 値			R6年度 評 価	R6年度実績値算定方法	R6年度の取組と成果	課 題 と 対 応 策
												R6	R7	R8				
第7期見附市障がい福祉計画	14	(4)	相談支援体制の充実・強化等			1	基幹相談支援センターの設置	【目標値】 基幹相談支援センターの設置 各市町村において設置する		有		無			×未達成	—	令和6年度、基幹相談支援センター未設置	
	15					2	地域の相談支援体制の強化を図る体制の有無	【目標値】 体制の整備(地域の相談事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言、地域の相談支援事業所の人材育成の支援などの実施体制)		有		無			×未達成	—	令和6年度、体制なし	基幹相談支援センターの設置の検討に併せて、必要な機能についても検討していく。
	16					3	個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善等を行うために必要な協議会の体制の有無	【目標値】 体制の整備(協議会における相談支援事業所の参画による事例検討の実施など)		有		有			◎達成	—	相談支援事業所3社と事務局による連絡会議を月次で開催	これまで以上に、個別事例の検討を行っていく。
	17	(5)	障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築			1	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制の有無	【目標値】 体制の構築(障害福祉サービス等に係る各種研修の活用、障害者自立支援審査支払システムによる審査結果の共有など)		有		有			◎達成	—	・県が主催する障がい福祉に係る各種研修会に、市職員が随時出席 ・サービス管理責任者情報交換会事業所に審査支払結果等を共有することで、必要とされるサービスの情報提供や適正な事務処理によるサービスの質の向上につないだ。	継続実施していく。
第3期障がい児福祉計画	18	(1)	障がい児支援の提供体制の整備等	①	障がい児支援の提供体制	1	児童発達支援センターの設置	【目標値】 児童発達支援センター1か所		1	箇所	1			◎達成	—	市内単独にて設置済み	市内単独にて設置済み
	19					2	障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制	【目標値】 体制の整備(保育所等訪問支援等を活用し、障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制)		有		有			◎達成	—	保育所等訪問支援の事業所が設置され、児童発達支援事業所や学校との連携を図っている。	継続実施していく。
	20					3	保育所等訪問支援の提供体制	【目標値】 保育所等訪問支援実施 1か所		1	箇所	1			◎達成	—	市内単独にて設置済み	市内単独にて設置済み
	21					4	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援の確保	【目標値】 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援実施 1か所(または近隣市町村のサービス事業所を利用)		1	箇所	0			◎達成	—	他市の事業所を利用	市内での設置について、サービス管理責任者情報交換会などの部会を通じて事業所へ情報提供していく。
	22					5	主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスの確保	【目標値】 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス実施1か所(または近隣市町村のサービス事業所を利用)		1	箇所	0			◎達成	—	他市の事業所を利用	市内での設置について、サービス管理責任者情報交換会などの部会を通じて事業所へ情報提供していく。
	23			②	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置等	1	協議の場の設置	【目標値】 協議の場の有無		有		無			×未達成	—	協議の場は未設置	関係者によるケース会議や圏域での協議への出席を通じ、協議の場の設置について検討して行く。
	24					2	医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	【目標値】 医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置の有無		有		無			×未達成	—	配置数0人	医療的ケア児等の支援体制整備に向けた協議の場の中で検討して行く。